



長期経営計画



平成15年4月よりスタートした長期経営計画、メインテーマ「Take Action 21 ～地域社会の発展と活性化をめざして～」に、平成17年度で一応の区切りを付け、これまでの推進の中で十分に対応し切れなかった課題や、2007年問題などの外部環境を踏まえつつ、今年度より新たな長期経営計画を策定し推し進めることといたしました。

新長期3カ年計画のメインテーマは「Act Solution 2006 ～地域の豊かな未来づくりへの挑戦と持続可能な発展に向けて～」とし、人間尊重に基づく経営を実践し、地域ならではの新たな価値づくりを行う「協創」の場となることを計画の理念に据え、その理念に基づき「課題解決型金融の強化」「協同組織型金融の浸透」「持続可能で安定的な利益を確保するための経営管理体制」の3項目を基本方針に掲げ、計画を推進してまいります。

課題解決型金融とは、過去の金融ではなく、将来に向けた金融です。非財務にかかる課題を解決していくことで、企業については営業利益の改善や将来的な成長、信用金庫については、信用リスク・コストの最小化による金利収入の確保を目指すものです。これこそがリスク仲介機関としての基本的な取り組み姿勢であり、持続可能な競争優位の源泉になっていくものと考えております。

次に、協同組織型金融の浸透についてですが、組織は、戦略と実効性ある態勢整備が確保されているかを検証し、見直していく必要があります。これが経営の規律付けとしてのガバナンス（企業統治）です。ガバナンスの規律付けの方法として、組織内部によるものと、組織外からのものがあります。上場企業ですと組織外からのガバナンスとして、市場からの監視がありますが、信用金庫の場合、このような体制にないものですから、会員・顧客、そして地域社会からの声に依らざるを得ません。信用金庫のガバナンスの基本は「会員による自治」なのです。そのためにも、日々の事業活動を通じて、緊密なコミュニケーションを深め、経営についての正確で積極的な情報開示を行っていかねばなりません。“見えるしんきん”を心がけてまいります。そういう意味で、信用金庫とは何か、協同組織型金融とはどのような金融なのかを広く地域の皆様に広めていかねばならないと考えております。

3つ目の方針である、持続可能で安定的な収益を確保する経営につきましても、経営に必要なことは、会員・顧客基盤の拡大と既存会員・顧客の取引拡大、そしてリスクを利益に変える価格設定の適正化、商品販売手数料等により収益を上げるパワーアップ戦略が必要と考えております。コスト競争力とリスク管理等経営管理能力を高めるとともに、選択と集中により経営密度を高く、持続可能で安定的な利益を常に確保する「筋肉質の経営」を確立していきたいと考えております。

これらを基本に据え、個別具体的な戦略を打ち出しております。その一つに、これまで進めてきた、中小企業相談支援チームを中心とした経営改善支援、個人層に対しては、一人ひとりのライフサイクルに応じた資産づくりへの支援などを、様々な情報を基に、これまでの“個人営業戦”から“組織営業戦”への移行を進めながら業務展開を進めてまいります。また、現場での課題を発見し、解決し、会員・顧客の期待を超えた価値が提供できる「現場力」を兼ね備えた人材育成を進めること。更に、利益を確保するための経営管理体制、例えば統合リスク管理態勢の構築なども具体策として進めてまいります。これらを進めるために、組織の一部も変更いたしました。特に経営管理において、リスク管理体制が最重要課題であり、総合企画部に新たにリスク管理統括課を設け、これまでの収益管理に加え、リスク管理の充実を図ってまいります。リスクについては、損失がどれだけ出る可能性があるのかという点に目を向けがちですが、当然、それも見えていますが、それだけでなく、最大予想損失量を見極めつつ、その中で資本をどれだけ効率的に運用できるかを、統計学的、金融工学的に管理するための一つの指標であると考えております。したがって、単にリスクを減らすのではなく、リスクをとりつつ収益を上げる。つまり「リスクは収益を上げるためのチャンス」と捉え、積極的な経営戦略の基、経営をしてまいります。

長期経営計画

Act Solution 2006

地域の豊かな未来づくりへの挑戦と持続可能な発展に向けて

外部環境

2007年問題

- ①人口減少問題、団塊世代の大量定年退職
- ②金融改革プログラム、郵政民営化等公的金融改革
- ③CSR（社会的責任）の国際的ガイドライン採択

広がる自発的経済

政府の新産業創造戦略

地域の特色ある産業構造や伝統・文化に立脚した総合的な地域戦略、地域ブランドづくり

三位一体改革の中で自立を求められる地方財政

会員・お客さま満足度の高い金融の実現

持続的発展が可能な地域社会づくりに向けた金融の実現

計画理念

人間尊重に基づく経営を実践し、地域ならではの新たな価値づくりを行う「協創」の場となること（人間尊重経営、協創経営）



（計画理念に基づいた3つの基本方針）

課題解決型金融の強化

協同組織型金融の浸透

会員・お客さまよし、地域社会よし、信用金庫よしの「三方よしの好循環経営」の実践

持続可能で安定的な利益を確保するための経営管理体制

経営計画理念の具体化に向けた個別戦略

課題解決型金融 「パワーアップ戦略」

- ①会員・顧客戦略
 - a) 中小企業向け金融戦略
 - b) 個人向け金融戦略
 - c) 地方自治体向け金融戦略
 - d) 協創型金融戦略
- ②業務プロセス戦略

- a) 店舗等チャネル・ヒューマンタッチ戦略
- b) マーケティング戦略
- c) 商品・サービス開発戦略
- d) 広告戦略
- e) 運用戦略

持続的で安定的な利益の確保「地固め戦略」

- ①利益を確保するための経営管理体制の構築
- ②ローコスト・オペレーションに向けた体制の構築

「人材戦略」

- ①理念教育の徹底と人間力を高める徳の教育
- ②現場力の育成
- ③業績考課の見直し



経営方針

平成18年度 経営方針



新長期3カ年経営計画「Act Solution 2006 ～地域の豊かな未来づくりへの挑戦と持続可能な発展に向けて～」および「地域密着型金融推進計画」に則り、一層の地域密着・地域貢献の推進と、しっかりとした経営基盤を持つことにより、地域の多様な力を創造し、豊かな信頼の協創社会をつくっていくために、「課題解決型金融の強化」、「協同組織型金融の浸透」、「持続可能で安定的な収益を確保していくこと」「人材育成」を重点方針として掲げました。

パワーアップ戦略

～課題解決型金融に向けて～

個人営業戦から組織営業戦への移行を進め、問題解決型営業による地域密着型金融推進を実践する。

地固め戦略

～持続的で安定的な利益を確保するために～

利益を確保するための経営管理体制の再構築を進める。

人材育成戦略

理念教育の徹底と人間力を高める徳の教育の実践を進め、「現場力」の向上を図る。

私たちは、地域の豊かな未来づくりへの挑戦と持続可能な発展に向けて、会員・お客様の様々な状況に応じた問題に対する課題解決のために、成功や失敗の理由を分析・解析しながら考え、組織としてそれを共有しながら、次の行動につなげていきます。行動に対しては常に評価を行い、更に上の領域を目指していきます。

このことを、長期経営計画理念である「人間尊重に基づく経営を実践し、地域ならではの新たな価値づくりを行う『協創』の場となること（人間尊重経営、協創経営）」に結び付けながら、「三方よしの経営」を研ぎ澄まし、地域に立脚した社会的責任型経営を実現していきます。